

みんなでも考える 山梨の未来

本県では、進学や就職による若年層の東京圏などへの転出が続いており、山梨の明るい未来を創るためには、若年層の転出の減少と転入の増加が重要な課題となっています。そこで、県では、若年層の県内定着に向けて「山梨で働く・暮らす魅力」を伝えるなど、さまざまな取り組みを行っています。



「将来、どんな人生にしたいのか」を
考えるきっかけに

「山梨」についてもっと知ってもらおう・再発見してもらおう機会とし、将来「山梨で働く」ことを選択肢として意識してもらえよう、「やまなしで働く魅力」若者座談会を県内の高校、県内外の大学で開催しています。今回は、県立甲府南高等学校で開催した若者座談会の様子を紹介します。

山梨の強みを再発見してみる

甲府南高校1年生を対象に、山梨中銀経営コンサルティング経済調査部長・岡本新一さんを講師に迎えて「やまなしで働く魅力」若者座談会を開催しました。

「山梨は最先端のIT関連産業が盛んな『ものづくり県』であり、国内はもとより世界規模のシェアを誇る、非常に高い技術力を持つ企業が集まっています。その理由は、昭和57年の中央自動車道の全線開通を契機に、半導体、工作機械、産業用ロボット、IT関連産業など、次世代を担う産業が次々に入ってきたからです。今後、中部横断自動車道が開通し、リニア中央新幹線が開業することで、山梨はさらに大きく発展していく



可能性を秘めています。その極めて重要な時代を現役世代として担うのが皆さんなのです」と、岡本さんは話します。生徒たちは「機械電子産業が山梨の経済をけん引していることを初めて知った」「リニア開業により、さまざまな働き方、暮らし方が実現するんだ」と山梨の強みを再発見し、興味を深めました。



「かつて、山梨の主力産業であった生糸産業は、近代日本を支えてきました。そして、今、山梨の経済をけん引している機械電子産業は、日本の主力産業となっているのです。山梨県人は、昔から『先読み力』がとても高かったといえます」と岡本さん



質疑応答では、山梨の農業の可能性や、製造業において文系出身者はどのような活躍ができるかなど、将来、山梨で働くことを視野に入れた積極的な質問がありました



「働き、暮らす場」として 山梨を選択肢の一つに考えてみる

「山梨は豊かな自然環境に恵まれた地でありながら東京圏からも近く、将来的には東京から大阪までのリニア沿線を網羅する7千万人超の都市圏に含まれることとなります。また、移住地としても大きなポテンシャルを秘めていて、NPO法人ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキングでも全国トップレベルの人気があります。『山梨には、な〜んにもないじゃん』という声を耳にしますが、地元の人にとっては当たり前のことでも、外から見れば素晴らしいと感じられる魅力がたくさんあるのです。ですから、『ないものねだり』ではなく『あるもの探し』をすることが大切だといえます。

ぜひ、皆さんには、山梨の良さや山梨の企業を知っていただき、自分の価値観と照らし合わせて、将来を見据え『働き、暮らす場』として山梨を選択肢の一つに考えてみてください。もし将来、県外や海外に出たとしても山梨で生まれ育ったことを誇りに思い、ふるさと山梨の素晴らしさを発信し続けてほしいと思います」と、山梨を愛する岡本さんは話しました。

座談会終了後、生徒たちに感想を聞くと「薬剤師、弁護士などになりたい職業は決めているが、山梨で働くことは考えていなかった。でも、今日、岡本さんの話を聞き、山梨で働くことも選択肢として考えていきたい」と、語ってくれました。



動画で見よう! 若者座談会のインタビュー

①スマートフォンまたはタブレットに「Layar」のARアプリをダウンロード(無料)②アプリを起動③右の写真に گذاした後、タップすると動画が再生されます。





若年層の県内定着に向けた取り組み

山梨の未来を担う若年層に対し、行政と企業、大学などが一丸となつて転出の減少と転入の増加に向けた事業を重点的・多面的に展開し、若年層の県内定着やU・Iターンに向けた働き掛けを一層強化していきます。



オール山梨で力を合わせ人口対策に取り組む

若者の県外転出や少子化を背景とした人口減少を改善するため、県ではこれまでさまざまな人口対策に取り組んできましたが、依然として人口減少に歯止めがかかっていないのが現状です。そこで今年度は、山梨の将来を



地域創生・人口対策課
内藤 勇樹 主任

担う若年層の県内定着に向けた事業を重点的・多面的に展開しています。その中の代表的な取り組みが「人口対策アクティブネットワークやまなし」です。この事業は人口減少という大きな課題に対して県だけではなく、オール山梨で力を合わせて対応していくために、人口対策に取り組む県内の団体・企業、市町村などのネットワークを構築するものです。各団体がそれぞれ展開している活動について、県がハブ（事務局）となつて情報交換や相互支援を行っていきます。これにより、相互の連携が促進され、県内外の若年層への情報発信を強化することができ、平成30年7月に創設し、現在、産

人口対策アクティブネットワークやまなし

県・市町村、民間の団体・企業などが連携してオール山梨体制で人口対策を推進



また、転出の減少に向けた取り組みとして、県内の高校生・県内外の大学生を対象に、山梨で働く魅力を伝える「若者座談会」の開催や、市町村と連携し県外の大学などへ電車通学する学生の「定期券購入費の助成」などを行っています。

一方、転入の増加に向けては、これまで東京圏の大学・短期大学との間で「就職促進協定」を締結し、県内企業の情報を提供するなどし、学生のU・Iターン促進につなげています。

学官など59団体で構成され、フォーラムの開催やイベントへの参加などの活動も行っています。今後もさまざまな団体による活動の輪が広がっていくことを目指します。

県では、今後もこのような取り組みを通して、若年層の県内定着を強化していきます。県民の皆さんにも、未来を担う若者たちに向けて山梨の魅力を発信していただきたいと思っています。

U・Iターンの促進に向け東京圏にある大学と就職協定の締結

県では、県内企業の人材確保と産業の活性化につなげるため、本県出身者が多く在籍する大学・短期大学29校とU・Iターン就職促進に関する協定を締結しています。この協定では、二人でも多くの学生に山梨の企業や山梨で暮らす魅力を知ってもらい、

生まれ育った山梨に就職してもらうことを目指しています。具体的には、学生に県内企業や生活情報を提供している、東京・有楽町にある「やまなし暮らし支援センター」の利用を呼び掛けるほか、県主催の合同就職説明会やインターシップへの参加促進、学校で



「鉄道通学支援」を活用した生活スタイル

進学を契機とした若年層の県外への転出を減らすため、県では市町村と連携して、自宅から県外の大学などへ通学する学生の鉄道定期券購入費を助成しています。例えば、県内から東京方面へ鉄道を利用して通学した場合には、1人暮らしをした場合の費用に比べ、年間約100万円の削減が可能となります。さらには山梨を生活の拠点とすることにより、県内での就職に向けた情報も入手しやすくなります。

現在は甲府市、山梨市、韮崎市、北杜市、甲斐市、笛吹市、甲州市の7市が鉄道通学支援を実施しており、330名(平成30年11月末現在の学生)が利用しています。本事業については県のホームページに掲載しているほか、高校を通じて情報提供しています。制度の内容は各自治体により異なりますので、詳細についてはお住まいの自治体にお問い合わせください。

時間を有効に使って電車通学

実践女子大学
生活科学部食生活科学科 管理栄養士専攻 1年

斉藤 愛実さん

私は山梨が好きで、将来は管理栄養士になりたいと、県内で学校給食に関わる仕事に就きたいという思いもあり、自宅から通学しようと決めました。

鉄道通学支援については、高校や利用している先輩から情報を得ました。片道約1時間半の通学時間は、勉強や音楽を聴いて気分転換をするなど有効に使っています。自宅通学だと休日は地元の友だちとも会えますし、毎日帰宅すると温かい晩ごはんがあるのもうれしいです。



神奈川大学での山梨県の就職相談ブース

■ 就職情報メールマガジンに登録しよう!

やまなし暮らし支援センター

住所: 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階
NPOふるさと回帰支援センター内
開館時間: 午前10時~午後6時(月曜・祝日・年末年始を除く)
TEL: 03-6273-4306



やまなし暮らし支援センターでの就職相談

実施される企業説明会などに山梨県の紹介ブースを設置しています。また、学生に就職情報を提供する「ユースバンクやまなし」への登録の呼び掛けや、学校主催の保護者向けの就職セミナーで県担当者が情報提供するなど、さまざまな取り組みを行っています。

協定締結校には、山梨から東京圏へ進学した学生の約4割が在籍しており、山梨への就職を決める学生が徐々に増えてきました。今後も最新の情報を積極的に発信するなど、山梨で安心して働き、暮らしてもらえぬ取り組みの強化を図っていきます。



U・Iターン就職促進協定締結式